



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 令和5年度政府予算案 社会保障関係費 36兆8,889億円

～政府

政府は12月23日、令和5年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は前年度比6兆7,848億円増の114兆3,812億円で、このうち社会保障関係費は同6,154億円(1.7%)増の36兆8,889億円。増加分は高齢化による伸びに伴うもので、内訳は「年金」13兆857億円(2.5%増)、「医療」12兆2,492億円(0.5%増)、「介護」3兆6,959億円(2.7%増)、「福祉等」7兆8,581億円(1.8%増)となっている。

厚生労働省の令和5年度予算案は、一般会計の総額が33兆1,686億円で、こども家庭庁に移行する厚生労働省関係部局分(8,857億円)を除いた額と比較すると、前年度比5,382億円(1.6%)増。社会保障関係費は32兆8,514億円で、このうち3兆6,959億円(2.7%増)を介護関係に充てる。

老健局計上分は3兆3,705億円で、「介護保険制度による介護サービスの確保等」3兆3,353億円、「地域包括ケアシステムの推進」2,315億円、「介護施設等の整備と防災・減災対策の推進」364億円、「介護人材の確保と介護分野における生産性向上、働く環境改善」517億円、「科学的介護・介護分野におけるDXの推進」18億円、「認知症施策の推進」128億円などが盛り込まれている。介護人材の確保については、処遇改善のために昨年10月に創設した介護職員等ベースアップ等支援加算の継続に367億円を計上している。

介護現場の生産性向上については、昨年12月の全世代型社会保障構築会議において、「介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージ」を実施することが決定。これに基づき、介護事業所の生産性向上に関する相談や支援を一括して受け付ける「介護生産性向上総合相談センター(仮称)」の都道府県への設置を令和5年度に開始するため、地域医療介護総合確保基金に137億円規模の新たな事業メニューを設ける。政策パッケージではこのほか、▽介護ロボット・ICT機器の導入支援、▽介護サービス事業者の経営の見える化、▽生産性向上に向けた処遇改善加算の見直し、▽職員配置基準の柔軟化の検討——なども進める。

## ケアマネジャー試験 合格率が20%を下回る

～厚生労働省

厚生労働省は12月26日、10月9日に行われた第25回介護支援専門員実務研修受講試験の結果を公表した。

今年度の受験者数は5万4,406人で、合格者数が1万328人、合格率は19.0%だった。前年度と比較すると、受験者数は116人増加した一方、合格者数は2,334人減少し合格率が4.3ポイント低下した。受験者数は3年連続で増加したが、合格率は2年ぶりに20%を下回る結果となった。都道府県別の合格者数では、東京都の937人が最多となり、次いで大阪府の706人、神奈川県691人。最少は山梨県の52人で、福井県の61人、佐賀県の69人と続いた。職種別の合格者数では、介護福祉士が最多で6,096人(構成比率59.0%)。次いで看護師・准看護師が1,849人(同17.9%)、社会福祉士が815人(同7.9%)だった。

## 有料老人ホーム 前年と比べ768施設増加

～厚生労働省

厚生労働省は12月26日、令和3年社会福祉施設等調査の結果を取りまとめ、公表した。この調査は、全国の社会福祉施設等の数、在籍者・従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることが目的。2021年10月1日現在で活動中の施設・事業所について集計した。

調査によると、養護老人ホームや軽費老人ホーム等の老人福祉施設(老人福祉法による老人福祉施設)の施設数は全体で5,192施設(前年比36施設減)だった。助産施設や乳児院等の児童福祉施設等(児童福祉法による児童福祉施設等)の施設数は4万6,560施設(同838施設増)で、このうち保育所が2万9,995施設(同521施設増)。その他介護関連では、有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)が1万6,724施設(同768施設増)となっている。

施設の種別別に定員・在籍者数を見ると、老人福祉施設は定員が15万7,262人(同1,117人減)で在籍者数が14万2,021人(同2,369人減)だった。児童福祉施設等は定員が311万2,984人(同5万4,267人増)、在籍者数が283万4,592人(同2万7,073人増)で、このうち保育所等の定員が290万4,353人(同4万6,236人増)で在籍者数が264万3,196人(同1万8,861人増)。有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)は定員が63万4,395人(同2万4,923人増)で在籍者数が54万47人(同1万9,034人増)となっている。

常勤換算従事者を施設の種別・職種別に見ると、保育所等の保育士は38万4,371人(同1,996人増)、保育教諭は12万583人(同4,264人増)で、このうち保育士資格保有者が11万4,224人(同7,323人増)だった。また、有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)の介護職員は13万6,698人(同3,058人増)となっている。

## 「こども家庭庁」の初年度予算 4兆8,104億円

～財務省

財務省は12月23日、今年4月に新設する「こども家庭庁」関連予算政府案として4兆8,104億円を計上することを発表した。

予算の柱は以下の4つ(予算額順)。▽全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する(3兆4,165億円)、▽成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する(7,881億円)、▽結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服(5,854億円)、▽こどもの視点に立った司令塔機能の発揮、こども基本法の着実な施行(4億円)。

前年度比総額1,233億円(2.6%)増で、主な増額要因は以下のとおり(金額順)。▽保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(人事院勧告に伴う処遇改善(2.1%増))、プラス3%程度の処遇改善(月額9,000円の満年度化)(564億円増)、▽保育所等の受け皿整備に伴う利用児童数増(1.7万人)や放課後児童クラブの受け皿整備に伴う登録児童数増(2.4万人)等(554億円増)、▽出産・子育て応援交付金の継続実施(370億円増)、▽育児休業給付(労働保険特別会計)(325億円増)。

## 養介護施設従事者による高齢者虐待判断件数 739件

～厚生労働省

厚生労働省は12月23日、2021年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果を公表した。

それによると、養介護施設従事者等(介護老人福祉施設、居宅サービス事業等の業務の従事者)による高齢者虐待の相談・通報件数は2,390件で前年度比293件(14.0%)増、虐待判断件数は739件で同144件(24.2%)増。他方、高齢者の世話をしている家族・親族・同居人等(養護者)による、高齢者虐待の相談・通報件数は3万6,378件と前年度比604件(1.7%)増となったが、虐待判断件数は1万6,426件と同855件(4.9%)減となった。

## 特養の入所待機者 前回比5.1万人減の27.5万人

～厚生労働省

厚生労働省は12月23日、「特別養護老人ホームの入所申込者の状況(令和4年度)に関する調査結果」を公表した。これは、「特別養護老人ホームに入所を申し込んでいるものの、2022年4月1日時点で当該特別養護老人ホームに入所していない者の状況」を調べたもの。同調査によると、要介護者全体で該当者は27.5万人おり、3年前の前回調査(2019年度)の32.6万人から5.1万人減った。要介護レベル別に見ると、要介護3以上は前回比3.9万人減の25.3万人で、このうち在宅待機者は同1万人減の10.6万人。要介護1・2は同1.2万人減の2.2万人で、このうち在宅待機者は同0.5万人減の1.1万人となった。

## 社会福祉法人経営動向調査 物価高騰などの影響大

～福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は12月23日、「社会福祉法人経営動向調査(2022年12月調査)」の結果を公表した。同調査は四半期ごと(3月、6月、9月、12月)に特別養護老人ホーム(以下、特養)を運営する社会福祉法人を対象に実施しており、今回は調査対象517法人のうち366法人から回答を得た。

同調査によると、社会福祉法人では、業況判断のDI(景気動向指数)が前回調査から5ポイント低下し△16となっただけでなく、サービス活動収益のDIも1ポイント低下し△23、資金繰りのDIも1ポイント低下し△14に。一方、従業員数のDIは2ポイント上昇し△61となった。また、特養では、サービス活動収益のDIが前回調査から3ポイント低下し△19、サービス活動増減差額のDIも3ポイント低下し△27となったのに対し、サービス活動収支のDIが1ポイント上昇し2、施設全体の従業員数のDIも2ポイント上昇し△57、介護職員の確保DIも1ポイント上昇し△80に。人件費のDIは1ポイント上昇し45となった。

その他の調査項目を見ると、原油価格や物価の高騰については、94.8%の特養が前年同月と比べて経営上の影響を受けていると回答。そのうち95.1%の施設で水道光熱費が増加し、さらにその70.6%が20%以上の費用増となった。また、車輻費(ガソリン代など)は74.1%、保健衛生費(消毒液など)は69.5%、介護用品費(おむつなど)は59.9%の施設が増加したと回答。水道光熱費を見ても、電気代は93.4%(n=335)、ガス代は82.7%(n=319)、水道代は47.2%(n=337)の施設が増加したと回答した。電気代については、前年同月比50%以上増加した施設が広域型特養で38.1%(n=270)、地域密着型特養で26.2%(n=65)だった。

## 処遇改善加算などの計画書の提出期限を特例で延期

～厚生労働省

厚生労働省は12月20日、「令和5年度の『介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算処遇改善計画書』に係る提出期限」の特例を周知する事務連絡を都道府県・市町村の介護保険担当課(室)、各介護保険関係団体に発出した(介護保険最新情報 Vol.1119)。

介護職員の処遇改善加算・特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算を取得する際の計画書については現在、様式の簡素化の検討が進められており、見直し後の様式は2月末を目途に発出される予定。これに伴い、通常、これら加算を取得する前々月の末日までとなっている計画書の提出期限を、今年4月または5月から加算を取得する場合は、特例として4月15日とするとした。

MMPGは、医療・福祉界の健全発展に貢献することを目的として、積極的な支援活動を展開する医療・福祉経営コンサルタント団体です

## MMPG 第169回定例研修会のご案内

開催日時 2023年1月27日（金）14:35~16:45

参加費用 無料（※） ※(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は1名様4,000円（消費税10%込）の研修会費を申し受けます。2時間が履修認定されます。

会場 オンライン開催（Zoomを使用）

### ■ 定例研修会 I（14:35~15:35） ※講師・時間はやむを得ない事情により変更させて頂く場合がございますことを予めご了承ください。

#### 「医師の働き方改革」(仮) 講師：馬場 武彦 先生（社会医療法人ペガサス理事長）

2024年4月より順次施行される「医師の働き方改革」。厚労省が今年9月に公表した準備状況調査によると、副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院は4割に満たない状況が明らかになりました。さらなる取り組みが求められている一方、医師の超過勤務や宿直の過度な制限は地域医療への影響が大きく、慎重な議論が必要です。本講では「医師の働き方改革検討委員会」構成員でもいらっしゃる、社会医療法人ペガサス理事長の馬場武彦先生をお招きし、医師の働き方改革をめぐる諸課題とそれらの対応策について、自院での取り組み事例をまじえてお話しいただきます。

### ■ 定例研修会 II（15:45~16:45）

#### 「2023年度社会保障関係予算の焦点とより中期的な論点」

講師：中村 英正 先生（財務省主計局次長）

来年度の予算を巡る議論では「防衛費の財源確保」「脱炭素・GX」等が重要案件とされるなか、社会保障の財源がどれだけ確保され、医療・介護・少子化等についてどのような予算となるのか、動向が注目されます。更に、さらなる高齢化・少子化が進むことが見込まれる中、中長期的に医療の姿はどうか、介護との連携はどうか、少子化対策のポイントはどこかも引き続き重要な課題です。本講では昨年までオリンピックパラリンピックの運営に従事されていた財務省主計局次長の中村英正先生より、2023年度の予算とその後の中期的な論点について、特に社会保障分野に焦点をあててお話しいただきます。

### ■ お申し込みについて【締切：1月20日（金）】

1. ウェブフォーム（<https://forms.gle/g2xUpnJ3TEEPDKYq8>）またはメールでお申し込みください。ウェブフォームは右のQRコードよりアクセスできます。

※メールでお申し込みの際は、[mmpg@mmpg.gr.jp](mailto:mmpg@mmpg.gr.jp)宛てに「**申込ご担当者氏名・ご参加者氏名・ご所属（勤務先）・ご参加者メールアドレス・電話番号**」をお知らせください。（公社）日本医療経営コンサルタント協会会員は「**会員番号**」「**参加費用の振込予定日（1/23までの日付）**」「**振込人名義**」も明記してください。※登録メールアドレスにはMMPGよりセミナー等のご案内を送らせていただきます。不要な場合はお知らせください。※MMPG会員・提携法人会員は別途お送りしている専用のご案内からお申し込みください。

2. 1月25日（水）をめどにメールで資料ダウンロードとZoom接続ご案内をお送りいたします。



### ■ (公社) 日本医療経営コンサルタント協会会員のご参加について

本研修会の参加費は無料ですが、(公社)日本医療経営コンサルタント協会会員が継続研修として受講する場合は、研修会費1名様につき4,000円（消費税10%込）を申し受けます。1月23日（月）までにお振込みください。

【お振込み先】三井住友銀行 新橋支店（普）1855236 カ)エム エム ピー ジーソウケン

※恐れ入りますが振込手数料はご負担ください。お客様都合によるご入金後のキャンセルは返金致しかねますので予めご了承ください。

### 主催/お問合せ：メディカル・マネジメント・プランニング・グループ（MMPG）

TEL：03-6721-9763 FAX：03-6721-9764 E-mail：[mmpg@mmpg.gr.jp](mailto:mmpg@mmpg.gr.jp)（担当：小船・田所・長坂）

本部所在地：〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー4階 URL：<https://www.mmpg.gr.jp/>

### ■ 医療経営情報月額配信プランのご案内 ※右のQRコードよりお問い合わせください。

【サービス内容】最新医療ニュース「メディカルウェブ」メール配信（週2回）／「MMPG 医療経営 Journal」メール配信（月2回）／「MMPG 医療情報レポート」送付（原則年3回）／月刊「最新医療経営フェイス3」送付  
【特典】MMPG 主催研修会への無料及び割引参加



【緊急時の対応について】 天災地変、公共交通機関の停止、会場の閉鎖、官公庁の指示等による不測の事態が発生した場合は、当会の方針に基づき対応いたします。

【個人情報の取扱いについて】 当セミナーにお申込み頂いたお客様の個人情報は個人情報保護方針（[https://www.mmpg.gr.jp/sub/footer/privacy\\_policy.html](https://www.mmpg.gr.jp/sub/footer/privacy_policy.html)）に従い適正に管理いたします。ご登録頂いた内容は利用目的の範囲内でのみ利用いたします。お客様が個人情報の利用停止を希望される場合は直ちに利用を停止いたしますので、その旨ご連絡ください。